



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社MS-Japan 上場取引所 東  
 コード番号 6539 URL <https://company.jmsc.com.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有本 隆浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 藤江 眞之 TEL 03-3239-7373  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,828	22.8	1,690	44.4	1,770	35.7	1,197	31.6
2018年3月期	3,117	26.4	1,170	18.6	1,304	36.1	910	31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	48.17	47.98	18.3	24.4	44.1
2018年3月期	36.67	36.45	15.9	20.6	37.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	7,810	6,998	89.6	280.98
2018年3月期	6,729	6,077	90.3	244.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 6,998百万円 2018年3月期 6,077百万円

(注) 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,320	△967	△272	2,868
2018年3月期	1,010	△1,841	△210	2,788

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	279	30.7	4.9
2019年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	373	31.1	5.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		26.8	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1. 本日（2019年5月9日）公表いたしました「2019年3月期（第29期）配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の期末配当金については当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,200	21.5	891	11.6	917	10.9	623	10.0	25.04
通期	4,643	21.3	1,994	18.0	2,014	13.8	1,395	16.5	56.04

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	24,908,400株	2018年3月期	24,860,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	332株	2018年3月期	332株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	24,866,037株	2018年3月期	24,817,468株

（注）1. 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業業績の改善がみられ、景気は緩やかな回復傾向が継続しておりますが、海外においてはアジア諸国及び米政権間の政治的緊張等、政治・経済動向の不透明な状態が続いております。このような状況において、我が国における企業の求人意欲は衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、2019年3月時点で1.63倍という高水準を依然として維持しております。（「一般職業紹介状況（平成31年3月分及び平成30年度分）について」厚生労働省調べ）

このような経済環境の中、当事業年度における当社の人材紹介サービスの新規登録者数は17,346人（前年同期比20.4%増）となり、年間計画値である17,010人を上回り、過去最高の新規登録者数となりました。このように新規登録者数の獲得が好調に推移したことに加え、企業業績の改善による人員増員や働き方の見直しに伴う企業の人材需要を捉えたことにより、人材の紹介数を増加させることができました。

この結果、当事業年度における売上高は3,828,705千円、営業利益は1,690,248千円、経常利益は1,770,284千円、当期純利益は1,197,818千円となりました。

なお、当事業年度における売上高の構成は以下のとおりであります。

(単位：千円)

売上高構成	紹介実績	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年 同期比 (%)
人材紹介 売上高	一般企業向け（注） 2. 紹介実績	2,321,140	2,939,226	126.6
	専門組織向け（注） 3. 紹介実績	784,026	844,094	107.7
	小計	3,105,166	3,783,321	121.8
	うち、有資格者（注） 4. 紹介実績	779,515	940,349	120.6
その他売上高等（注） 5.		12,435	45,384	365.0
合計		3,117,601	3,828,705	122.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 一般企業向けとは、一般企業の管理部門（経理、財務、人事、総務、法務、経営企画等）に対する紹介を対象としております。

3. 専門組織向けとは、会計事務所、税理士法人、監査法人、法律事務所、その他コンサルティングファーム等、一般企業以外の組織に対する紹介を対象としております。

4. 有資格者とは、弁護士（司法試験合格者及び司法修習生含む）、公認会計士（会計士補及び公認会計士試験合格者を含む）、税理士（未登録含む）を対象としております。

5. その他売上高等には返金引当金繰入額を含んでおります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の分析

当事業年度における資産につきましては、主に有価証券が694,437千円、投資有価証券が291,934千円増加した結果、前事業年度末に比べて1,081,116千円の増加となりました。

負債につきましては、主に未払金が28,754千円及び、未払法人税等が105,258千円増加した結果、前事業年度末に比べて159,540千円の増加となりました。

純資産につきましては、主に期末配当金279,675千円の支払い及び当期純利益1,197,818千円の計上等により利益剰余金が増加した結果、前事業年度末に比べて921,575千円の増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より80,612千円増加し、2,868,746千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上高の増加により税引前当期純利益を1,793,523千円計上したことにより、1,320,333千円の収入となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新たなソフトウェアの取得による支出に加え、余資の運用として主に安全性の高い債券及び投資信託等を取得及び売却したことにより、967,245千円の支出となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に前期末を基準日としたの配当金の支払いを行ったことにより、272,475千円の支出となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新興国経済の減速や、米国を始めとする保護主義的な政策による影響、英国のEU離脱等、世界的にも先行き不透明な状況が続く中、国内経済においては依然として有効求人倍率は高い水準で推移することが予想され、企業からの求人数は増加傾向がしばらく続くことが想定されます。

このように、企業からの求人数が求職者数に比べて相対的に多い環境が、今後も継続することが想定されることから、当社の人材紹介サービスを利用する登録者を多く獲得することが前期と同様、重要であると認識しております。また、新規登録者のうち自社サイト経由での登録者については、他社の求人メディア経由で登録された新規登録者よりも決定率が相対的に高く、また当社サービスに対する定着率が高い登録者であると考えられるため、新規登録者数全体に占める自社サイト経由での登録者比率を増加させることが、今後の事業計画を達成する上で重要であると認識しております。これを受け、当社の登録者獲得のために実施する各種マーケティング施策について、マーケティングに関する新たなテクノロジーを積極的に採用し、その効果検証を継続的に実施し、投資効率の良い施策についてはさらなる強化を行う一方で、投資効率の低い施策については積極的に廃止する等、投資効率を意識したマーケティング施策の強化を引き続き実施して参ります。また、「Manegy(マネジー)」においては、引き続き機能及びコンテンツの充実を図り、潜在的な人材紹介サービス利用者の獲得を進めて参ります。

このような施策により、翌事業年度（2020年3月期）の業績見通しにつきましては、売上高4,643百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益1,994百万円（同18.0%増）、経常利益2,014百万円（同13.8%増）、当期純利益1,395百万円（同16.5%増）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準を採用しております。国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢及び上場各社の採用動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,134	2,868,746
売掛金	102,436	162,458
有価証券	536,342	1,230,779
前払費用	46,273	45,373
その他	41,053	39,148
流動資産合計	3,514,240	4,346,507
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,608	38,671
車両運搬具（純額）	3,092	2,059
工具、器具及び備品（純額）	7,285	5,640
土地	24,859	24,859
有形固定資産合計	84,846	71,231
無形固定資産		
ソフトウェア	151,334	141,671
その他	2,300	9,590
無形固定資産合計	153,634	151,261
投資その他の資産		
投資有価証券	2,728,241	3,020,175
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
差入保証金	108,344	99,883
長期前払費用	22,222	11,111
その他	69,273	49,224
貸倒引当金	△16,396	△16,396
繰延税金資産	45,085	57,608
投資その他の資産合計	2,976,770	3,241,607
固定資産合計	3,215,252	3,464,101
資産合計	6,729,492	7,810,608

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	93,059	121,813
未払費用	52,576	54,011
未払法人税等	302,935	408,193
未払消費税等	64,300	83,023
返金引当金	21,045	6,583
賞与引当金	98,681	115,647
その他	19,855	22,722
流動負債合計	652,455	811,995
負債合計	652,455	811,995
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	576,988	580,588
資本剰余金		
資本準備金	556,988	560,588
その他資本剰余金	665,938	665,938
資本剰余金合計	1,222,926	1,226,526
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,193,769	5,111,912
利益剰余金合計	4,198,769	5,116,912
自己株式	△435	△435
株主資本合計	5,998,249	6,923,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,788	75,021
評価・換算差額等合計	78,788	75,021
純資産合計	6,077,037	6,998,613
負債純資産合計	6,729,492	7,810,608

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	3,117,601	3,828,705
売上原価	3,064	2,780
売上総利益	3,114,537	3,825,924
販売費及び一般管理費	1,943,711	2,135,676
営業利益	1,170,826	1,690,248
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,853	4,480
有価証券利息	37,940	79,961
有価証券売却益	92,139	947
投資事業組合運用益	16,712	9,241
受取賃貸料	1,380	1,380
その他	506	100
営業外収益合計	152,532	96,110
営業外費用		
有価証券償還損	10,867	4,042
支払手数料	6,637	11,170
賃貸費用	880	862
営業外費用合計	18,385	16,074
経常利益	1,304,973	1,770,284
特別利益		
保険解約返戻金	29,949	23,584
関係会社株式売却益	4,205	—
特別利益合計	34,154	23,584
特別損失		
固定資産除却損	1,764	344
特別損失合計	1,764	344
税引前当期純利益	1,337,364	1,793,523
法人税、住民税及び事業税	447,337	606,565
法人税等調整額	△19,980	△10,860
法人税等合計	427,356	595,705
当期純利益	910,007	1,197,818

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	573,508	553,508	665,938	1,219,446	5,000	3,500,884	3,505,884	—	5,298,840
当期変動額									
新株の発行	3,480	3,480		3,480					6,960
剰余金の配当						△217,122	△217,122		△217,122
当期純利益						910,007	910,007		910,007
自己株式の取得								△435	△435
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3,480	3,480	—	3,480	—	692,884	692,884	△435	699,409
当期末残高	576,988	556,988	665,938	1,222,926	5,000	4,193,769	4,198,769	△435	5,998,249

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	79,873	79,873	5,378,713
当期変動額			
新株の発行			6,960
剰余金の配当			△217,122
当期純利益			910,007
自己株式の取得			△435
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,084	△1,084	△1,084
当期変動額合計	△1,084	△1,084	698,324
当期末残高	78,788	78,788	6,077,037

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	576,988	556,988	665,938	1,222,926	5,000	4,193,769	4,198,769	△435	5,998,249
当期変動額									
新株の発行	3,600	3,600		3,600					7,200
剰余金の配当						△279,675	△279,675		△279,675
当期純利益						1,197,818	1,197,818		1,197,818
自己株式の取得									
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	3,600	3,600	—	3,600	—	918,142	918,142	—	925,342
当期末残高	580,588	560,588	665,938	1,226,526	5,000	5,111,912	5,116,912	△435	6,923,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	78,788	78,788	6,077,037
当期変動額			
新株の発行			7,200
剰余金の配当			△279,675
当期純利益			1,197,818
自己株式の取得			
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△3,767	△3,767	△3,767
当期変動額合計	△3,767	△3,767	921,575
当期末残高	75,021	75,021	6,998,613

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,337,364	1,793,523
減価償却費	53,829	59,877
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△957	—
返金引当金の増減額 (△は減少)	4,915	△14,461
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,068	16,965
受取利息及び受取配当金	△3,853	△4,480
有価証券利息	△37,940	△79,961
有価証券売却損益 (△は益)	△92,139	△947
有価証券償還損益 (△は益)	10,867	4,042
投資事業組合運用損益 (△は益)	△16,712	△9,241
保険解約返戻金	△29,949	△23,584
固定資産除却損	1,764	344
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,205	—
売上債権の増減額 (△は増加)	20,227	△60,022
前払費用の増減額 (△は増加)	6,481	12,011
未払金の増減額 (△は減少)	14,199	35,546
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,757	1,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,911	18,722
その他	13,290	26,025
小計	1,326,402	1,775,794
利息及び配当金の受取額	34,294	53,938
法人税等の支払額	△350,382	△509,399
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,314	1,320,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,287,113	△2,049,941
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,536,168	1,052,908
関係会社株式の売却による収入	11,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△584
無形固定資産の取得による支出	△123,359	△50,440
長期前払費用の取得による支出	△36,000	—
投資事業組合からの分配による収入	39,020	37,180
保険積立金の積立による支出	△11,650	△6,367
保険積立金の解約による収入	31,978	50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,841,576	△967,245
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	6,960	7,200
配当金の支払額	△217,122	△279,675
自己株式の取得による支出	△435	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,598	△272,475
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,041,860	80,612
現金及び現金同等物の期首残高	3,829,994	2,788,134
現金及び現金同等物の期末残高	2,788,134	2,868,746

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社は、人材紹介事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、いずれも損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	244.45円	280.98円
1株当たり当期純利益金額	36.67円	48.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.45円	47.98円

(注) 1. 当社は2018年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	910,007	1,197,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	910,007	1,197,818
期中平均株式数(株)	24,817,468	24,866,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	
普通株式増加数	148,624	97,171
(うち新株予約権(株))	(148,624)	(97,171)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。